

基盤整備等の在り方検討WG 事業者ヒアリング資料

2019年8月7日

日本電信電話株式会社

- 「固定電話」を使わない方々が増えてきている中、いつまでもNTT東西の加入電話がユニバーサルサービスであり続けるとは考えていない
- ブロードバンドサービスをユニバーサルサービスとすべきか否かを検討するにあたっては、それによって何を実現し、どのような社会を目指すのかについて、丁寧に議論することが必要
- また、ブロードバンドサービスをユニバーサルサービスとする場合には、未提供エリアをカバーしていくための投資や保守コスト等が必要になる等、利用者・国民の負担が増えることから、集落の消滅や、コンパクトなまちづくり推進の動きも踏まえ、他の生活インフラ（電気・水道・交通等）の動向とあわせ、国民的なコンセンサスを得ながら議論することが必要

- 現行のユニバーサルサービスである加入電話とブロードバンドサービスは歴史的な背景、サービス提供の実態等が大きく異なることから、ブロードバンドサービス（固定地点）をユニバーサルサービスと位置付けることを検討する場合、少なくとも、提供の主体、対象となるエリア、支援の内容は、現行の加入電話に係るユニバーサルサービス制度とは異なる別のサステナブルな仕組みとすべき

加入電話

- NTT民営化の際、あまねく日本全国における安定的な供給を確保する責務がNTTに課されて以降、採算エリアと不採算エリアとの間で内部相互補助を行うことにより、その提供を確保
- その後、都市部等における競争の進展によって、NTTのコスト負担だけで提供を維持することが困難となり、不採算地域のコストの一部を他の電気通信事業者にも負担を求めることで提供を確保

ブロードバンドサービス

- 現状、NTT東西や電力系事業者が提供するFTTH、CATV事業者が提供するCATVインターネット、携帯事業者が提供するモバイルブロードバンド等、様々なプレイヤーがサービスを提供しているが、加入電話と異なり、そのカバー率は100%に達していない
- また、FTTHやCATVインターネットの場合、自治体によって整備された設備を事業者が借り受けてサービス提供する場合や、自治体が自らサービス提供する場合あり

- **ブロードバンドサービスをユニバーサルサービスとする場合の個別論点に対する当社の考えは以下のとおり**

サービス品質・水準等

- **ブロードバンドサービス（固定地点）をユニバーサルサービスとする場合に求められるサービス品質・水準等は、ブロードバンドサービスによって何を実現し、どのような社会を目指すのかに依る**
- **そのため、まずはブロードバンドサービスを用いて何を実現するのかを明確にしたうえで、利用者・国民の負担が増えることも含め、国民的なコンセンサスを得ることが重要**
- **また、サステイナブルな仕組みとするためには、提供手段は、技術中立的かつ経済合理的な観点から、固定・無線を問わず、様々な技術方式の中で最適なものを提供主体が自由に選択できるようにすることが必要**

基礎的電気通信役務に関する規律の在り方

- **現行のユニバーサルサービスである加入電話とブロードバンドサービスは歴史的な背景、サービス提供の実態等が大きく異なることに加え、ブロードバンドサービスについては、現に様々なプレイヤーが自由にサービス提供している実態を踏まえれば、少なくとも現行の基礎的電気通信役務に課されているような約款規制や料金規制は不要**

対象エリア

- 既に様々なブロードバンドサービスが提供されているエリアでは、市場競争を通じてサービスの提供が確保されていることから、ユニバーサルサービスの対象エリアとすることは不要
- 対象エリアは、**民間の努力では提供が困難な非競争エリア**とすることが適当
- なお、コストミニマムにユニバーサルサービスを維持する観点からは、集落の消滅やコンパクトなまちづくり推進の動きも踏まえながら、他の生活インフラ（電気・水道・交通等）の動向とあわせ、対象エリアを検討することが必要

提供主体

- 様々な事業者の中から、**対象エリア毎に、コストミニマムな提供を実現できる最適な主体**とすることが適当

支援内容

- 採算エリアとの内部相互補助を前提とした仕組みではなく、**対象エリア毎の不採算が完全補填される仕組み**とすることが必須
- 現状、ブロードバンドサービスのカバー率は100%に達していないことから、維持費用（ランニングコスト）の補填だけでなく、**整備費用（イニシャルコスト）についても完全補填される仕組み**が必須

負担の在り方

- 支援方法については、制度の目的（ブロードバンドサービスを用いて実現するもの）、支援内容、支援対象等を明確にしたうえで、現行制度のように**交付金を活用するという方法に限らず、税金の活用等も含め、国民のコンセンサスを得ながら、適切な方法を検討**していくことが適当